スの利用が増えるなど毎年増

加傾向にあるが、必要な事業

へ予算が充てられるよう、厳 い判断の下予算編成に向け

指標や資金不足比率はいずれ

も判断基準以下や該当無しと

健全な状況が維

一プラス1の

などで市民に憩いの場を提供

ゆとりと安らぎを与えら

研究をお願いしたい。将来負

議決に先立ち、 平成26年度一 同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この

3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです

年度限りで実施された給与費 行為残高は大幅に増えている 継続してもらいたい。扶助費 されており、今後も職員が適 化などの取り組み成果が反映 が、職員の削減や給与の適正 に戻ったことから増となった 削減が終了し、 お願いしたい。人件費は、25 費は市債残高が減少傾向にあ 逃さず取り組んでもらいた 手を打つべき課題には時機を る取り組みと考える。今後も 業など将来への先行投資によ が、インターチェンジ関連事 側面から評価する。 正に配置されるよう見直しを ランスを注視した取り組みを い。義務的経費のうち、公債 るものであり、 ●平成26年度決算を財政運営 高齢化による福祉サービ 引き続きプライマリーバ 削減前の水準 後に評価され 債務負担

あ

せ

を考え施策に取り組むことを 加などの課題を踏まえなが ら、市民生活とそのバランス 設の老朽化対策や扶助費の増 営に当たっては、インフラ施持されている。今後の財政運 本決算に賛成する。 (志政あやせ)

実が期待される。「産業の員を増やしたことで支援の充木園の障がい児の受け入れ定 連携が強化された。「教育文支援では、市内工業団体間の を開設し広域的な消防体制 綾瀬スポーツ公園の整備が進 力」では、比留川の遊歩道や 力の向上や小学校へ東京フィ 発で、市の知名度が向上し、 力」では、地域住民主体の組 業所の設置促進補助やもみの だ。放課後等デイサービス事 綾瀬の3市共同指令センター 広域化により海老名、 れる機会を提供した。「環境の 派遣し、優れた文化芸術に触 ルハーモニー交響楽団などを 支援者の配置による補填的学 化の力」では、学力向上推進 企業間ネットワーク形成への 織によるロケ誘致とグルメ開 核となる施設の整備が進ん み、環境が整備された。「安全 歳出を「5つの力・プラス 保健福祉センターの実施 で見ると、「元気の力」で

> 福祉の向上に取り組むことを サービスを精査しながら市民 るため、市民にとって必要な 持続可能な行政運営を維持す 振り返ったが、将来に向けて を実施した。以上、主要事業を を進めるため市民討議会など 行政運営への市民参加市民参加条例の検討を 本決算に賛成する。 (あやせ未来会議)

ると、 が見られ、率の向上、 の福祉サービス向上の取り組設を充実させるなど、市民へ おり、 継続できる事業が実施されてまでの防災対策の取り組みを 用無線の再整備、個別受信機 果的な予算措置がされたこと するが、一層の収納管理に努 みを評価する。土木費では、 後に障がい児が入所できる施 健福祉センターの建設や放課 お願いする。民生費では、 は評価できる。事業内容を見 の中で、優先すべき事業に効 目標を達成し、限られた財源 施政方針に掲げられた事業は めてもらいたい。歳出では、 とほぼ横ばいであるが、収納 のデジタル化更新など、これ 深谷中央4号公園の整備 引き続き万全な体制を 総務費では、防災行政 努力の成果と評価 収入未済額の減少 市税が平成25年度 ツ公園の交流広 保

いると聞く。

綾瀬スポーツ公園内の交流広場や外周道路を整備しました

対して、 市では、 求める。税金滞納者への対応設の使用料は無料にするよう ウハウの継承が不十分にな 増えているが、生活困窮者自 は、差し押さえなどの処分が 進のための活動支援は、 どの利用者も大きく減少して まで職員が積み上げてきたノ 職員が増大し、指定管理者に では、国の定員管理の指針に 立支援事業を実施している本 いる。文化的な活動や健康増 事業を移行させるなど、これ し過ぎた。そのため、非常勤 無批判に追随し、職員を減ら 策が最優先である。行政改革 体本来の仕事であり、 %も減少し、他の公民館な 生活を再建させる政 生活が困難な市民に の利用者数が

公共施 自治 必要性は理解するが に要する費用の財源を確保す り、公民館、コミュ 実施する緊急防災・ が施行され、地方公 ンターの利用率は減 に使ったが、市職員 るためのものである 方税の臨時特例に関 減は必要なかったと 給与を削減し、その 額したことで、

れている中、市民へ の充実であり、自然 しているが、人口減 べきと考える。市は を向上させることに らせる緑豊かな市を 機にある。正規職員 め、公僕としての 日本共産党綾瀬市議団) 本決算に反対 づする。 の比率を

年度から10年間引き上げられの均等割は、標準税率が25上げには反対する。個人市民上げには反対する。個人市民上がになる使用料の値となる使用料の値 が実施する防災のための施策らの復興に関し地方公共団体 使用料が値上げされことによ平成25年10月から公共施設の る。これは、東日本大震災か となり500円の増税とな る。これらの施設は、市民に に必要な財源の確保に係る地 れ、3000円が3500円 に充てるため、 国が東日本大震災 でする法律 考える。 公共団体が への復興費 少してい ニティセ の給与削 分を福祉 は職員の 交付税を

でいない議員の意見です。 載のないものは、会派を組ん ※ ()は、会派名です。記

経済状 防災の

しい財政運営の中、限られ組みに努めてもらいたい。 多様なニーズに対応すること まで以上に市民と向き合い、 たことは評価する。今後も、今 財源を活用し、事業を実施し の推進や、学力向上への取り 利用する児童も年々増加して 土曜まなび場事業を拡充し、 家庭学習の習慣化を推進する れたと考える。 本決算に賛成する。 今後も家庭学習 教育費では 限られた

用料の大幅な値上げにより、 ●平成26年度は、公共施設利

> 増やす政策を行ったことを指 く、社会保障などのソフト面のはハード面の充実ではな うに市民生活が縮小を強いら 策への転換を求める。このよ ターチェンジづくりにまい進 った現在、市民が求めている 自覚と質 目指す施 の中で暮 少期に入 の負担を 東名イン 力を注ぐ で、施設の利用率などが大幅る。公共施設の受益者負担増 指した事業展開が必要であ 要因で、市民生活の向上を目 賃金が低く抑えられたことが 規雇用や派遣労働者となり、 これは、多くの労働者が非正 4100万円減額している。 個人所得割も、25年度より約 減額となっており、市民税成25年度より約800万円 え、本決算に反対する。 な減となっている。高齢者が しない対策を立てるべきと考

減災事業 心して生活ができる環境を作場におかれている市民が、安 考える。一刻も早く市民本位 きたくても働けない、弱い立6・5%が引き下げられた。働 ることが本来の政治の目的と 政に立ち戻ることを強く 本決算に反対する。